

フィールド実習：各フィールドの実施概要（2026 年度）

1. 松山市近郊の地域課題・企業課題の解決を目指して

参加学生数：63 名

担当教員：徐 祝旗、尾花 忠夫、樊 帆、岡村伊織（産業マネジメント学科）

本クラス（履修者数 63 名）では、実施内容の異なる 2 つのコースに分かれて調査を行った。第 1 の「企業ドクターコース」では、株式会社フォーバルと連携し、松山市近郊の企業が抱える経営課題の把握と解決策の検討に取り組んだ。第 2 の「人口減少問題解決コース」では、松山商工会議所と連携し、松山市が直面する人口減少問題を中心に、地域課題の実態把握と解決策の検討を行った。

企業ドクターコースでは、協力企業 5 社を選定し、各企業への訪問およびヒアリング調査を通じて、それぞれの企業が抱える課題を整理した。そのうえで、学生は企業ごとの課題に応じた解決案を検討し、提案としてまとめた。人口減少問題解決コースでは、松山市の人口減少問題を考えるにあたり、過疎化が進む南予地方を視察し、地域の現状を確認した。松山市と南予地方の状況を比較することで課題の特徴や差異を把握し、松山市における人口減少の進行を抑制するための方策を検討・提示した。

2. エネルギー政策・技術と地域社会・環境

参加学生数 8 名

担当教員：高橋 学（産業イノベーション学科）

資源に乏しい日本では、社会の電化が進展する中で、エネルギー問題への理解がますます重要となっている。本実習では、経済産業省が策定した「第 7 次エネルギー基本計画」を踏まえ、我が国の電力・環境問題について客観的な視点から学ぶことを目的に、学生がグループごとにテーマを設定して調査を行った。日本原子力学会シニアネットワーク連絡会（SNW）および四国電力株式会社の協力のもと、エネルギー政策や各種発電方式に関する基調講演を受講し、伊方原子力発電所では安全対策強化の取り組みを見学した。その後、見学内容の振り返りとグループ討議を行い、さらに最終回において SNW 会員 4 名との対話会および調査結果の発表を実施した。これらの活動を通じて、エネルギーミックスの重要性や将来のエネルギー利用の在り方について理解を深めた。

3. 愛南町における環境問題への取り組み

参加学生数：11 名

担当教員：斎藤 大樹、後藤 理恵、清水 園子、竹内 久登（産業イノベーション学科）

過疎化と高齢化が進行する愛南町は、人口規模に比して長大な海岸線を有している。本地域における海洋環境問題として、マイクロプラスチック、磯焼け、持続的養殖産業、海岸ごみの課題を取り上げ、学生 11 名が 3 泊 4 日の滞在を通じて実践的な学びを行った。活動の初日には、地域のステークホルダーから愛南町における環境保全の取り組みについて概説を受けた。その後、実際の現場での活動として、海岸清掃、ガンガゼウニの駆除、養殖場における環境配慮型の取り組みを体験した。さらに、マイクロプラスチック問題については、東京大学の研究者より最先端の研究成果に関する講義を受けた。各活動を通じて、現場において必要とされる労力を実際に体感するとともに、過疎化と高齢化が進む地域において、こうした取り組みをいかに持続的に実施できるかについて、プロジェクト型学習の手法を用いて議論を深めた。

4. 大王製紙における製品開発、海外展開、環境への取り組み

参加学生数：13 名

担当教員：福垣内 暁、深堀 秀史（産業イノベーション学科）

日本有数の総合製紙メーカーである大王製紙株式会社を訪問し、製品開発や海外展開の状況、環境保護、福利厚生や人材育成に関する取り組みを調査した。また、日本でも最大規模の製紙工場である三島工場（四国中央市）を訪問し、最先端の家庭紙および板紙製造マシンを見学した。見学後は社員の方と質疑応答を行った。

5. 愛媛県・20 市町の危機管理職員へのヒアリング

参加学生数 12 名

担当教員：二神 透（環境デザイン学科）

愛媛県防災危機管理課にて、愛媛県としての防災の取り組みと課題に関するヒアリングの後、松山市防災危機管理課にてヒアリングを行った。その後、2 つのグループに分かれて、県内の自治体の危機管理職員へのヒアリングを行った。最後に、それぞれのグループが自治体の規模や災害特性に応じた各行政の取り組みや課題を抽出し、互いに発表することによって情報を共有することができた。

6. 脱炭素・生物資源循環事業を提案する（今治市・岡山県・高知県）

参加学生数 15 名

担当教員：入江 賀子（環境デザイン学科）

脱炭素・生物資源循環に取り組む現場として、今治市の藻場保全活動、岡山県の植生工研究圃場及び高知県の木質バイオマス発電施設を調査した。また、現地調査で得た知見を基に、植生工・アマモ場保全及び木質バイオマス燃焼灰を題材として、脱炭素・生物資源循環及び経済性を両立させるプロジェクトを考案した。

学生は、「アマモ保全～価値が大きく届く環境プロジェクト～」「今治市アマモ再生プロジェクトー持続可能な海づくりと地域循環モデルの構築ー」「より多くの人が植生工を管理できるように」「植生工会社の技術を用いたアマモ場の保全活動」「市町村と企業のパートナーシップによる地域のイノベーション」「みかんリボーンプロジェクト」の題目で提案を行った。提案内容は、若者等が参加するアマモ保全活動、紙製種子マットの開発、植生工技術の海域への応用、市町村・企業・大学・地域住民の連携、植生工の認知度向上、木質バイオマス燃焼灰を活用した愛媛産柑橘のブランド化などであった。学生は、環境上の効果だけでなく、資金調達・販路形成・担い手不足・維持管理及び情報発信といった実装上の課題を克服するための、新たな環境プロジェクトのアイデアを検討した。

7. 藻場再生プロジェクトを核とした地域振興に関する調査 -宇和島市吉田地区を対象として-

参加学生数：16 名

担当教員：片岡 由香（環境デザイン学科）

愛媛県宇和島市吉田町を対象に、この地域をフィールドとしている研究所および市役所、漁業関係、消防関係、農業関係の方にご協力をいただき、講話やヒアリング調査を行った。また、現地踏査による地域資源に関する図書館での資料収集を行い、現状把握と課題解決について分析・考察した。

その上で、宇和島市吉田町の廃校跡地をどう利用するかを軸に、地域振興手法について検討し、最終報告会を開いてステークホルダーの方に提案をお聞きいただいた。今後は、プロジェクト演習授業として実践活動に繋げていく予定である。

8. 地域づくり団体との連携による地域振興活動（西予市三瓶町周木地区）

参加学生数：50 名

担当教員：笠松 浩樹、山藤 篤、石川 慶一郎（地域資源マネジメント学科）

沿岸部の旧小学校区である周木地区において、地域づくり活動組織「周木ビリ島むらおこし会」とともに地域振興活動に携わった。2026 年 7 月 18～20 日の 2 泊 3 日の活動期間中、50 名がテーマごとにグループを編成し、調査や実践を踏まえ、最終日に住民へ向けて成果を発表した。

取り組んだテーマは、①夕涼み会における高校生向け企画「大学生と話そう！」ブースの運営、②高校生が地域を考えるワークショップの実施、③周木の方言を使ったカードゲームの開発、④防災のサインや避難場所の確認、⑤観光プランづくり、⑥シーグラスのプロモーション動画の作成、⑦いかだ集会で使用するいかだの修繕、⑧地域資源の発掘（屋根の装飾や家紋の発見）、である。

滞在は空き家等に宿泊し、グループごとに食事を調理した。学生間の協力や結束力の確認、生活能力の向上にも効果があった。暑い中だったが怪我や病気がなく取り組み、予想以上の成果をあげることができた。